

平成29年度事業報告

I. 事業の概要

1. 会員への情報提供事業

海外の石油・天然ガスの探鉱・開発等に関する様々な情報を、データベース・システムの総合的サポート、ホームページ、セミナー・報告会の開催等各種手段を通じて提供。

(1) ICEP データベース・システム利用の総合的サポート

特別会員各社が、IHS 社データベースを含む ICEP データベース・システムへオンラインアクセスするための技術サポート（データベース・サーバーの運用・管理、データベースの更新、並びにデータ検索指導等）及び動データベース・システムを利用したオフラインデータ、情報提供サービスを IHS 社との契約にもとづき実施。

(2) セミナー・報告会の開催

ア. セミナー

ICEP-IHS 社ジョイントセミナー（平成29年9月1日）

ICEP 国際セミナー

イ. 報告会

産油・産ガス国開発支援協力事業（委託事業）報告会（平成29年4月12日）

平成28年度に実施した委託事業の概要・成果等を委託先企業が報告。

(3) 特定地域の石油天然ガス地質評価レポートをHPに掲載

2017年12月 アルゼンチン沖の石油地質

2017年12月 Cote d'Ivoire 堆積盆地の石油地質

2017年12月 キューバの石油地質

2. 受託調査研究事業

世界の堆積盆地の地質学的評価、世界の油ガス田に係る埋蔵量評価及び石油や地熱等の探鉱・開発に係るデータベース関連調査等を実施。

(1) JOGMEC との受託契約

ア. 石油探鉱に係るデータ管理・作成及び解析用アプリケーションの管理・保守

イ. 国内石油天然ガス基礎調査事業（調査計画策定およびデータ解釈業務）に

係る図面作成支援及びデータマネジメント業務

- ウ. 北大西洋周縁部における石油探鉱ポテンシャル評価スタディ（平成28年度からの継続）
- エ. 既発見未開発油ガス田及び原油増進回収技術の適用対象となりうる油ガス田の基礎情報のコンパイル業務
- オ. ロシア連邦東シベリアの技術データコンパイル及び探鉱ポテンシャルの検討
- カ. 地熱データベース構築作業および一般公開に係る試験運用作業

(2) IHS 社との受託契約

IHS 社データベース・サーバー運用管理作業

(3) 三菱商事株式会社との請負契約

アジア新興国6カ国におけるガスビジネス展開事前調査

3. 産油・産ガス国関係強化支援事業

(1) 産油・産ガス国産業協力等事業（補助金事業）

産油国等における我が国のプレゼンスの増大、産油国等との関係強化を達成し、我が国のエネルギー安定供給の確保に資することを目的として、国から補助金の交付を受けてミッション派遣、セミナー開催、情報収集事業、委託事業（人材交流、共同研究）等の事業を実施。

ア. ICEP 国際セミナーの開催

コロンビア（平成29年11月1日）

イ. 情報収集調査/関係維持

エクアドル・メキシコ（平成29年7月29日～8月5日）

エチオピア（平成30年2月12日～2月16日）

ウ. 委託事業

アゼルバイジャン国営石油会社との IOR/EOR 共同スタディ

サハリン北東部における珪質岩探鉱ポテンシャルのロスネフチ社との共同評価

エチオピア連邦民主共和国の石油システム評価

リビア国 シルテ第47鉱区 総合開発構想に関する技術スタディ

バングラデシュ国石油探鉱技術者への震探データ処理技術研修

2017年 UAE 学生日本研修

ベトナム社会主義共和国ペトロベトナム大学への石油開発実務研修提供事業
石油開発法制の整備に関わる支援と人材育成

エ. 委託事業評価（フォローアップ）

平成 27 年度、28 年度に実施した 「インドネシア国、東ジャワ・チェ
プー北方地域における石油システム評価(フェーズⅡおよびフェーズⅢ)」
及び平成 28 年度に実施した 「石油開発法制の整備に関わる支援と人材
育成」 (カンボジア) を対象として平成 29 年 10 月 1 日～5 日に現地で産
油国機関に評価聞き取り調査を実施。

(2) 複数年型委託事業

我が国石油開発企業等の進出と事業推進の円滑化に寄与することを目
的として、平成 22 年度より ICEP 自己財源を活用して複数年型委託事業と
して実施。

・パプアニューギニア独立国石油技術者招聘講座

(平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間の事業 最終年度)

II. 庶務の概要

1. 理事会の開催

第 22 回 平成 29 年 6 月 1 日 (木) 於：日本弘道会ビル

報告事項 会長・理事長の職務執行状況の報告について

第 1 号議案 平成 28 年度事業報告及び決算並びに公益目的支出
計画実施報告書承認の件

第 2 号議案 平成 29 年度における基本財産の取崩しについて

第 3 号議案 評議員会の招集の件

第 23 回 平成 29 年 6 月 15 日 (木) 書面 (決議の省略)

第 1 号議案 会長の選定の件

第 2 号議案 理事長の選定の件

第 24 回 平成 29 年 7 月 6 日 (木) 書面 (決議の省略)

第 1 号議案 評議員会の招集

第 25 回 平成 30 年 3 月 15 日 (木) 於：日本弘道会ビル

報告事項 会長・理事長の職務執行状況の報告

- 第1号議案 平成30年度事業計画書及び収支予算書の承認の件
第2号議案 評議員会の招集の件(書面開催)

2. 評議員会の開催

第15回 平成29年6月15日(木) 於:日本弘道会ビル

報告事項 平成28年度事業報告並びに公益目的支出計画実施報告書について

第1号議案 平成28年度決算の承認の件

第2号議案 平成29年度における基本財産の取崩しについて

第3号議案 任期满了に伴う理事選任の件

第16回 平成29年7月13日(木) 書面(決議の省略)

第1号議案 評議員選任の件

第17回 平成30年3月22日(木) 書面(決議の省略)

第1号議案 理事選任の件

3. 委員会の開催

補助事業等実施検討委員会

第1回(平成29年6月9日)

平成29年度委託事業の選定について

平成29年度実施の委託事業フォローアップに係る現地調査計画等について

平成28年度補助事業の実施実績(報告)

平成28年度実施の委託事業フォローアップの現地聴き取り調査(報告)

4. 届出・登記等の事項

(1) 内閣府

平成29年6月19日、公益目的支出計画実施報告書等を提出。

(2) 東京法務局

理事の選任による変更登記(平成29年6月)

評議員の選任による変更登記(平成29年7月)

5. 賛助会員の状況

平成29年3月31日現在の会員数は25社。

特別会員 10社

一般会員 15社

6. 評議員・役員の状況

平成30年3月31日現在の評議員数及び役員数は次のとおり。

評議員 7名

役員 14名（理事12名、監事2名）。

7. 職員の状況

平成30年3月31日時点の職員数は13名。内訳は次のとおり。

事務局長 1名（総務部長、総務課長、業務部を兼務）

参事 1名（業務部を兼任）

総務部 2名（事務局長を除く）

研究部 9名（2名が業務部と兼任）

業務部 4名（部長は理事長が兼任、他3名も総務部等と兼任）

以上